様　式　C－19、F－19、Z－19　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 26 年　 6 月 12 日現在

機関番号：32689
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2012～2013
課題番号：24730670

研究課題名（和文）災害復興期に求められる子ども・子育て支援

研究課題名（英文）Research on childcare support and relevant expertise necessary during disaster reconstruction

研究代表者
安部　芳絵（ABE, Yoshie）

早稲田大学・文学学術院・助教

研究者番号：90386574

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　2,200,000円、（間接経費）　660,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下の3点に集約される。(１)63市町村で策定された東日本大震災復興計画において、最も多かった子ども支援施策は子どもの「心のケア」であったが、子どものレジリエンスの視点からは、子ども参加を支えることが重要である。（２）3.11以降、乳幼児とその親に関する防災の取り組みは喫緊の課題であるが、2004年に中越大震災を経験した新潟県長岡市では乳幼児とその親が防災の主体となる取り組みを展開してきた。これはまちづくり・男女共同参画・子育て支援の3領域の協力によるものである。（３）東日本大震災の子ども支援実践において支援者の「ゆらぎ」を支えることが支援の質を維持し、子どもの回復に寄与する。

研究成果の概要（英文）：The results of this research are summarized in the following three points.1,An analysis of Great East Japan Earthquake reconstruction programs in 63 cities,indicated that the most popular childcare support policies pertain to psychological care. Supporting children's participation from the viewpoint of children's resilience is essential. 2,Nagaoka-city,which experienced the Great Chuetsu Earthquake in 2004, is the only city to have implemented a policy on disaster prevention that considers infants and their parents.Integrating community development, gender equality, and childcare support enabled the development of a disaster prevention policy that considered them.3,In the field of emergency assistance, the importance of providing psychological care for supporters has been recognized,but "YURAGI" among supporters has not been discussed. Interviews indicated that adequately addressing "YURAGI" could improve the quality of children and contribute to the recovery of children.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：子ども学　子ども支援　子育て支援　東日本大震災　中越大震災　ゆらぎ　レジリエンス　災害復興

１．研究開始当初の背景

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は子どもや乳幼児期の親に大きな影響を与えた。被災地域の子ども・子育て支援は、行政そのものが被害を受けたことから、NGO や NPO が中心となって展開されてきた。ところが、手探りで行われる支援に戸惑い、傷つき、あるいは相手を傷つけ、現場を去っていく支援者は少なくない。長期化が予想される復興において、支援者に求められる専門性とは何であろうか。

これまで、災害復興期の子ども・子育て支援において重視されてきたのは「心のケア」の専門性であった。阪神淡路大震災を経て、災害に遭遇した心はケアされうるもの、さらにはケアされなければならないものとして考えられるようになったが、心のケアの乱立はかえって子どもを傷つけるものとなっていたという記録もある。

果たして、災害復興期の子ども・子育て支援者に求められる専門性とは、心のケアだけでいいのだろうか。手探りでの支援が続く中、専門性の内実を明らかにすることは喫緊の課題である。

２．研究の目的

本研究の目的は、「災害弱者」としてケアの客体と捉えられてきた子ども・子育て期の親が、災害復興の主体となるために支援者が有すべき専門性を実証的に明らかにすることである。

具体的には、（1）東日本大震災からの復興における子ども支援実践と、（2）中越大震災からの復興プロセスにおける子育て支援に関わる対応について現状を把握したうえで、支援者の「ゆらぎ」に着目して、暗黙知として無意識のうちにある専門性を、インタビューを通して実践知として析出させる。このことを通して（3）従来、災害復興期に必要とされてきた「心のケア」に限らない支援者の専門性を探り、災害復興期の子ども・子育て支援に新たな視点を提供することを目的とする。

３．研究の方法

本研究は、(a)文献調査、(b)①子ども・②子育て支援者へのインタビュー調査、(c)研究のまとめと公表の 3 つの柱からなる。

(a) 文献調査：インターネットおよび現地での資料取集により、東日本大震災および中越大震災の被災地域における子ども・子育て支援にかかわる資料・文献の収集と整理を実施。東日本大震災に関しては、被災自治体で策定された市町村復興計画における子ども支援施策のリスト化と内容分析を行う。

(b) 支援者へのインタビュー：第１期から３期まで（子ども支援は４期）支援者に対し、半構造化インタビューを実施。インタビューは IC レコーダーに録音し文字化したものを支援者本人が「ゆらぎ」を感じているポイントを中心に定性的コーディングを行い、暗黙知として無意識のうちに存在する支援の内実を、実践知を析出させる方法を用いた。なお、調査に関しては、早稲田大学人を対象とする研究等倫理審査に関する手続きを経て実施する（2012－013）。

(c) 結果の公表：こども環境学会、日本社会教育学会などで発表するほか、成果を広く一般に伝えるためにパンフレットを 1000 部作成する。

また、研究の遂行に当たっては、以下 3 名の研究協力者と「検討会」を実施し、調査分析やパンフレット作成・公開に関してご助言いただく。計画通りに進まない場合に関しても、同様に協議を実施する。

研究協力者（敬称略）
新井浩子（元・財団法人女性学習財団専門調査員、早稲田大学非常勤講師）
三浦玲（宮城県南三陸町立歌津中学校常勤講師）
鈴木祐司（一般財団法人地域創造基金みやぎ・常務理事）

４．研究成果

（１）東日本大震災復興計画における子ども・子育て支援の位置づけ

2012 年 10 月 31 日までに策定された、青森県・岩手県・宮城県・福島県内の 63 市町村における東日本大震災復興計画を対象として、内容分析を行ったところ、子ども支援施策は①心のケア、②放射線対策、③防災・復興教育、③子育て支援、⑤教育施設の復旧・整備、⑥教育への経済的支援、⑦学校の多機能化、⑧代替交通・移動手段、⑨子ども参加、⑩学校安全マニュアルの整備・見直しの 10 に分類できた。

表１：東日本大震災復興計画に見る子ども支援施策の分類と市町村数

子ども支援施策	市町村数
①　心のケア	51
②　放射線対策	42
③　防災復興教育	41
④　子育て支援	40
⑤　教育施設の復旧整備	39
⑥　教育への経済的支援	24
⑦　学校の多機能化	23
⑧　代替交通・移動手段	15
⑨　子ども参加	11
⑩　学校安全マニュアル	7

災害復興といえば、ハード面の復旧・整備が想定されがちであるが、子ども支援に関しては①心のケアが最も多く、全体の 8 割におよぶ 51 市町村で復興計画に位置付けられていることが分かった。
なかでも、福島市は「震災にかかわるこころのケア事業」（健康推進課）、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」（学校教育課）に加えて、「スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業」（学校教育課）を計画に位置付けている。スクールカウンセラーが児童生徒へのカウンセリング、カウンセリングなどに関する教職員及び保護者に対する助言・援助等「主に学校内での活動が中心」であるのに対し、スクールソーシャルワーカーの活動は「問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ」であり、心のケアの新しい動きとして着目できる。
国連子どもの権利委員会は、一般的意見 12 号のなかで災害復興期であっても子どもの参加の権利が停止しないことに言及した。これは、子どもの参加が子どもの回復に寄与するからである。子どものレジリエンスに着目すると、子どもの心のへのはたらきかけだけでなく、子ども自らが環境にはたらきかけていくプロセスや、それを支えるおとなの環境調整能力が求められるといえる。

（２）中越大震災と子育て支援
2004 年 10 月 23 日 17 時 56 分、新潟県中越地方を震源として発生した M6.8、震源の深さ 13㎞の直下型地震は、最大震度 7 の激震を観測した。避難者の中には子育て世帯も多く乳幼児がいる世帯固有の課題が生じた。一方、内閣府より男女共同参画局職員が「女性の視点」担当として初めて派遣され、新潟県などに女性の相談窓口が設置された。
長岡市における取り組みについて、危機管理防災本部、長岡市男女共同参画推進室／男女平等推進センターウィルながおか、子育ての駅ぐんぐん（ながおか市民防災センターに併設）を訪問し、資料収集およびインタビュー調査を実施した。
その結果、以下の 3 点が中越大震災後の防災・減災の具体的取り組みとして挙げられる。第一に、長岡防災シビックコアである。長岡市のシビックコア地区整備は全国で初めて「防災」を冠し、「花・子ども・防災」がキーワードとなっており、中越大震災後に仮設住宅が立ち並んだ跡地に整備された鉄筋コンクリート造２階建ての建物である。１階には、「雪国のお父さん、お母さんの声から生まれた全天候型の屋根付き広場」を有し、保育士が常駐する子育ての駅がある。2 階には防災センターがあり、防災キャラクターとともに子どもが防災を学べる場となっている。一般的に、乳幼児・その親にとって防災は決して身近ではない。しかし、シビックコアでは防災と子育て支援が非常に身近な存在となっている。
第二に、男女共同参画である。長岡市男女共同参画社会基本条例は 2010 年に制定され 2011 年 4 月 1 日から施行されているが、全国で初めて「防災分野における男女共同参画」を盛り込んだ。
第三に市民団体と協力して、子育て支援と防災の取り組みの展開がある。
このように、まちづくり・男女共同参画・子育て支援の 3 領域で、防災の取り組みが進んできたが、これらは相互に関係しながら展開してきていることが調査から判明した。

（３）東日本大震災と子ども支援
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、2011 年 3 月 12 日より東日本大震災緊急支援活動を開始し、「子どもの保護」「教育」「子どもにやさしい地域づくり（CCFC)」「コミュニティ・イニシアチブ」「防災」「福島」の６つを柱として復興支援活動を展開してきた。このうち、CCFC として子ども支援活動に携わってきたプログラム・オフィサーを対象として 2012 年 7 月～2014 年 2 月までインタビュー調査を実施した。インタビューと資料収集は、SCJ 東京事務所、仙台事務所、遠野事務所で実施し、加えて「子どもまちづくりクラブ」の実施先において参与観察を行った。
その結果、大きく２つのことがわかった。第一に、子どもに備わっているレジリエンスに着目し、子どもを復興の主体として位置づけていくことで、子ども自身が災害から回復していくありようが明らかとなった。翻って、支援者には子どもを参加の主体として位置づけ、それを支えていく専門性が求められる。第二に支援者支援である。緊急支援の現場では、支援は手探りで行われ、柔軟な判断が求められるが、そのなかで支援者は多くの「ゆらぎ」に直面する。しかし、「ゆらぎ」は意識しなければ言語化することが難しく、言語化できないままにしておくと、支援者自身のバーンアウトにつながる。そこで、「ゆらぎ」を言語化し記録化することを支援者の力量形成に組み込んでいくことが必要である。
なお、中越大震災および東日本大震災にかかわるインタビュー調査は、早稲田大学人を対象とする研究等倫理審査に関する手続きを経て実施した（2012－013)。

（４）成果の公表
学会発表・論文投稿のほか、一般に広く伝えるため、パンフレット「災害・復興期に子ども支援をする人へ」を 1000 部作成し、配布した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計３件）
① 安部芳絵、東日本大震災を中高生はどう

受けとめたのか：中高生のアイデンティティ発達の視点から、工学院大学研究論叢、査読無し、51－2、2014、73－87、
http://ci.nii.ac.jp/naid/110009676530
② 安部芳絵、東日本大震災復興計画と子どもにやさしいまちづくり、こども環境学研究、査読有、第 9 巻第 1 号、2013、81－89、
③ 安部芳絵、災害ボランティアのゆらぎと支援者ケア―学習者としてのボランティアの視点から―、早稲田大学教育学研究、査読有、第 3 号、2012、27－41、

〔学会発表〕（計５件）
① 安部芳絵、東日本大震災復興支援活動における NGO 職員の力量形成―子どもが主体となる災害からの回復と復興に向けて―、日本社会教育学会第 60 回大会（於：東京学芸大学）、2013 年 9 月 28 日
② 安部芳絵、震災後に中高生が果たした役割とその意義―記録プロジェクトを事例として―、日本教育学会第 72 回大会（於：一橋大学）、2013 年 8 月 30 日
③ 安部芳絵、東日本大震災復興計画と子どもにやさしいまちづくり、こども環境学会 2013 年大会（於：東京）、2013 年 4 月 28 日
④ 安部芳絵、復興計画の策定と子ども・子育て支援、日本教育政策学会第 19 回大会（於：東京学芸大学）、2012 年 7 月 7 日
⑤ 安部芳絵・津田知子、災害復興と子ども参加のまちづくりに関する基礎的研究―SCJ 子ども参加によるまちづくり事業を事例として―、こども環境学会 2012 年大会（於：仙台）、2012 年 4 月 21 日

〔図書〕（計 1 件）
① 安部芳絵他、早稲田大学出版部、復興に女性たちの声を「3.11」とジェンダー、2012、93（執筆部分は 65－81）

〔産業財産権〕
○出願状況（計 0 件）
○取得状況（計 0 件）

〔その他〕
パンフレット「災害・復興期に子ども支援をする人へ」を 1000 部作成した。首都圏・関西圏の子ども支援者・民間支援団体を中心にすでに 500 部配布した。

６．研究組織
(1)研究代表者
安部芳絵（ABE, Yoshie）
早稲田大学・文学学術院・助教
研究者番号：90386574
(2)研究分担者
なし
(3)連携研究者
なし